

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療・介護・障がい施設等物価高騰対策支援金支給事業	①物価やエネルギー価格高騰の影響を受ける、町内の医療・社会福祉施設等の負担軽減を図り、安定的なサービスの提供を確保する。 ②光熱費 ③町内133事業所 ・病院・有床診療所 病床数 314床×8,000円 ・無床診療所 21 事業所×64,000円 ・訪問看護、薬局、整骨院等 26 事業所×32,000円 ・居宅系(介護) 11 事業所×32,000円 ・通所系(介護) 定員 202×3,200円 ・居住系(介護)、施設(介護) 定員 602×8,000円 ・居宅系(障害) 5 事業所×32,000円 ・日中活動(障害) 定員 270×3,200円 ・入所、居住系(障害) 定員 230×8,000円 ・児童入所施設 定員 150×8,000円 ④医療、介護、障害サービス事業所	R7.5	R7.7
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等事業継続支援金事業	①物価やエネルギー価格高騰により、経済的に大きな影響を受けている事業者の事業継続を支援する。 ②町内の事業者を対象に支援金を支給 ③【支援金】 他法人160社×4万円=640万円 他個人265社×2万円=530万円 計11,700千円 ④町内の事業者(中小企業に限る)	R7.8	R7.11
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	特定事業燃料価格高騰対策支援金事業	①物価やエネルギー価格高騰により、経済的に大きな影響を受けている事業者の事業継続を支援する。 ②町内の交通、運送事業者を対象に支援金を支給 ③【支援金】 交通2社×100千円=200千円 交通1社×200千円=200千円 運送11社×50千円=550千円 運送11社×100千円=1,100千円 ④町内の事業者	R7.6	R7.7
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付き商品券発行事業	①物価やエネルギー価格高騰により、経済的に大きな影響を受けている中小企業の経営を支援し、消費喚起を図る。 プレミアム付き商品券発行数10,000冊・120,000枚×1,000円 ②商品券発行経費のうちプレミアム分及び事務費 ③合計:26,514,000円 【プレミアム分】:20,000,000円 ・販売:10,000冊×2,000円=20,000,000円 【事務費】:6,514,000円 ・商品券印刷:1,584,000円 ・消耗品:370,000円 ・印刷製本費:528,000円 ・郵送料:1,946,000円 ・広告費:127,000円 ・振込手数料:109,000円 ・販売手数料:650,000円 ・換金手数料:1,200,000円 ④遠軽商工会議所、えんがる商工会	R7.9	R7.12
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	燃油価格高騰対策補助事業	①物価やエネルギー価格高騰により、経済的に大きな影響を受けている事業者(農業者)を支援する。 ②軽油代高騰分 ③積算根拠 700,000L×7円以下/L=4,900千円 ④対象農業者 100名(間接補助:JAえんゆう)	R7.6	R7.9

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費価格転嫁抑制事業	<p>①物価高騰により、児童生徒の学校給食費保護者負担の軽減を図るため、給食費増額分を支援する。 ②町内の小中学校児童生徒を対象とする。 ※教職員の分は含まない。 ③給食費増額分 11,260千円 小学校給食費296円→342円 増額単価46円 中学校給食費344円→397円 増額単価53円 児童706人+分校8人=714人 生徒440人+分校20人=460人 合計1,174人 ●積算根拠(単価×年間食数×人数) 遠軽小学校 46円×196日×110人=991,760円 東小学校 46円×197日×207人=1,875,834円 南小学校 46円×197日×307人=2,782,034円 安国小学校 46円×197日×24人=217,488円 生田原小学校 46円×197日×31人=280,922円 丸瀬布小学校 46円×197日×14人=126,868円 白滝小学校 46円×194日×13人=116,012円 ひまわり学園分校(小学部)46円×200日×8人=73,600円 遠軽中学校 53円×197日×207人=2,161,287円 南中学校 53円×195日×162人=1,674,270円 安国中学校 53円×201日×20人=213,060円 生田原中学校 53円×201日×24人=255,672円 丸瀬布中学校 53円×195日×19人=196,365円 白滝中学校 53円×195日×8人=82,680円 ひまわり学園分校(中・高等部)53円×200日×20人=212,000円 ○小学校(児童)及び分校(小学部)46円 714人 合計6,464,518円 ○中学校(生徒)及び分校(中・高等部)53円 460人 合計4,795,334円 ④町民(保護者)</p>	R7.4	R8.3
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	遠軽町保育施設給食費転嫁抑制事業	<p>①物価高騰による影響を受けている保育施設に対し、給食費の値上げを行わずに給食の栄養バランスや量を保った給食を提供を維持するため支援金を交付もしくは財政支援を行う。 ②給食に係る食材費の増額分(職員分は含まない。) ③児童1人当たり1ヶ月の増額分765円 認定こども園こころ 増額765円×平均児童数113人×12ヶ月=1,037,340円 認定こども園ひばり幼稚園 増額765円×平均児童数75人×12ヶ月=688,500円 認定こども園えんがる幼稚園 増額765円×平均児童数116人×12ヶ月=1,064,880円 町立保育所6か所 増額765円×平均児童数122人×12ヶ月=1,119,960円 合計3,910,680円 ④保育施設、保護者</p>	R7.4	R8.3